

有価証券報告書

第91期 自 平成21年 1 月 1 日
至 平成21年 12 月 31 日

株式会社 京都ホテル

E04550

表紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1	主要な経営指標等の推移	1
2	沿革	3
3	事業の内容	4
4	関係会社の状況	5
5	従業員の状況	5

第2 事業の状況

1	業績等の概要	6
2	生産、受注及び販売の状況	9
3	対処すべき課題	10
4	事業等のリスク	10
5	経営上の重要な契約等	11
6	研究開発活動	11
7	財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	12

第3 設備の状況

1	設備投資等の概要	14
2	主要な設備の状況	14
3	設備の新設、除却等の計画	15

第4 提出会社の状況

1	株式等の状況	16
2	自己株式の取得等の状況	19
3	配当政策	20
4	株価の推移	20
5	役員の状況	21
6	コーポレート・ガバナンスの状況等	24

第5 経理の状況

1	連結財務諸表等	28
2	財務諸表等	52

第6 提出会社の株式事務の概要 73

第7 提出会社の参考情報

1	提出会社の親会社等の情報	74
2	その他の参考情報	74

第二部 提出会社の保証会社等の情報 75

監査報告書 巻末

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成22年3月31日

【事業年度】 第91期(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

【会社名】 株式会社京都ホテル

【英訳名】 THE KYOTO HOTEL, LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 平岩 孝一郎

【本店の所在の場所】 京都府京都市中京区河原町通二条南入一之船入町537番地の4

【電話番号】 京都075(211)5111(大代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 柳瀬 光義

【最寄りの連絡場所】 京都府京都市中京区河原町通二条南入一之船入町537番地の4

【電話番号】 京都075(211)5111(大代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 柳瀬 光義

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第87期	第88期	第89期	第90期	第91期
決算年月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月
売上高 (千円)	9,827,345	10,293,019	10,563,975	10,486,879	9,495,513
経常利益 (千円)	543,653	309,577	481,523	425,235	162,603
当期純利益 (千円)	444,927	239,990	392,216	212,396	95,111
純資産額 (千円)	1,073,532	1,326,244	1,704,512	1,853,782	1,904,023
総資産額 (千円)	23,385,302	23,030,023	22,732,168	21,843,506	21,041,219
1株当たり純資産額 (円)	104.20	128.78	165.59	180.24	185.17
1株当たり当期純利益 (円)	43.17	23.30	38.09	20.64	9.25
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	4.6	5.8	7.5	8.5	9.0
自己資本利益率 (%)	53.08	20.00	25.88	11.94	5.06
株価収益率 (倍)	17.8	27.0	15.8	24.3	45.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,059,971	1,043,825	1,213,184	902,617	698,001
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△185,037	△290,862	△217,145	△402,911	△42,555
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,024,209	△688,483	△751,526	△779,209	△836,079
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,285,061	1,396,872	1,641,384	1,361,881	1,181,248
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	384 (289)	448 (377)	468 (324)	432 (245)	443 (230)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式の発行がないため記載しておりません。

3 臨時従業員は()内に1年間の平均雇用人員を外書きで記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第87期	第88期	第89期	第90期	第91期
決算年月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月
売上高 (千円)	9,827,345	10,035,671	10,302,002	10,289,370	9,468,011
経常利益 (千円)	543,401	312,004	480,639	381,780	157,491
当期純利益 (千円)	444,857	246,427	394,037	218,188	104,222
資本金 (千円)	950,000	950,000	950,000	950,000	950,000
発行済株式総数 (株)	10,338,000	10,338,000	10,338,000	10,338,000	10,338,000
純資産額 (千円)	1,073,421	1,309,113	1,689,202	1,844,264	1,903,616
総資産額 (千円)	6,614,364	6,797,011	7,143,770	6,943,448	6,826,349
1株当たり純資産額 (円)	104.19	127.11	164.10	179.31	185.13
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	— (—)	— (—)	3.0 (—)	3.0 (—)	3.0 (—)
1株当たり当期純利益 (円)	43.17	23.92	38.27	21.20	10.13
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	16.2	19.3	23.6	26.6	27.9
自己資本利益率 (%)	53.1	20.7	26.3	12.4	5.6
株価収益率 (倍)	17.8	26.3	15.8	23.7	41.4
配当性向 (%)	—	—	7.8	14.2	29.6
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	384 (289)	386 (285)	411 (239)	416 (237)	443 (225)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式の発行がないため記載しておりません。

3 臨時従業員は()内に1年間の平均雇用人員を外書きで記載しております。

2 【沿革】

- 昭和2年(1927) 6月7日、株式会社京都ホテル(資本金125万円)を設立。
- 昭和3年(1928) 2月25日、旧館跡地にルネッサンス様式の鉄筋コンクリート7階建洋館を新築し、営業を開始。
- 昭和12年(1937) 1月1日、長野県より「志賀高原温泉ホテル」の経営を受託。
- 昭和35年(1960) 6月30日、「志賀高原温泉ホテル」を分離独立させ、「(株)志賀高原ホテル」と改称。
- 昭和41年(1966) 5月10日、洛陽食品(株)(京都商事(株))を設立。
- 昭和44年(1969) 3月1日、北館増築(客室数合計517室)。
10月1日、京都証券取引所に上場。
- 昭和51年(1976) 1月14日、京都ホテル実業(株)(栗田山荘)設立。
8月3日、同社開業。
- 昭和58年(1983) 11月1日、「からすま京都ホテル」開業(客室数258室)。
- 昭和63年(1988) 創業100周年を迎える。
5月12日、高槻ホテル実業(株)(たかつき京都ホテル)設立。
- 平成2年(1990) 12月23日、「たかつき京都ホテル」開業(客室数115室)。
- 平成3年(1991) 1月1日、「京都ホテル」全面建替え計画のため休業に入る。
- 平成4年(1992) 5月29日、京都商事(株)を京都ホテルサービス(株)へ商号変更。
7月19日、「いばらき京都ホテル」開業(業務運営指導)。
- 平成6年(1994) 7月10日、「京都ホテル」開業(客室数322室)。
- 平成12年(2000) 3月9日、「京都ホテル」土地及び建物等を日冷商事(株)に譲渡し、同社より賃借。
6月30日、「高槻ホテル実業(株)」清算。
12月21日、「(株)志賀高原ホテル」清算。
- 平成13年(2001) 3月1日、大阪証券取引所市場第二部に上場(京都証券取引所合併に伴う)。
11月22日、(株)ホテルオークラと業務提携契約締結。
- 平成14年(2002) 2月1日、「京都ホテル(おいけ本館)」のホテル名称を「京都ホテルオークラ」と改称。
- 平成16年(2004) 7月1日、「有限責任中間法人おいけインベストメント」への基金拠出、及び「(有)おいけプロパティ(特別目的会社)」へ匿名組合出資を行う。
- 平成20年(2008) 創業120周年を迎える。
4月1日、京都ホテルサービス(株)を当社に吸収合併。
- 平成21年(2009) 4月1日、京都ホテル実業(株)(栗田山荘)を当社に吸収合併。

3 【事業の内容】

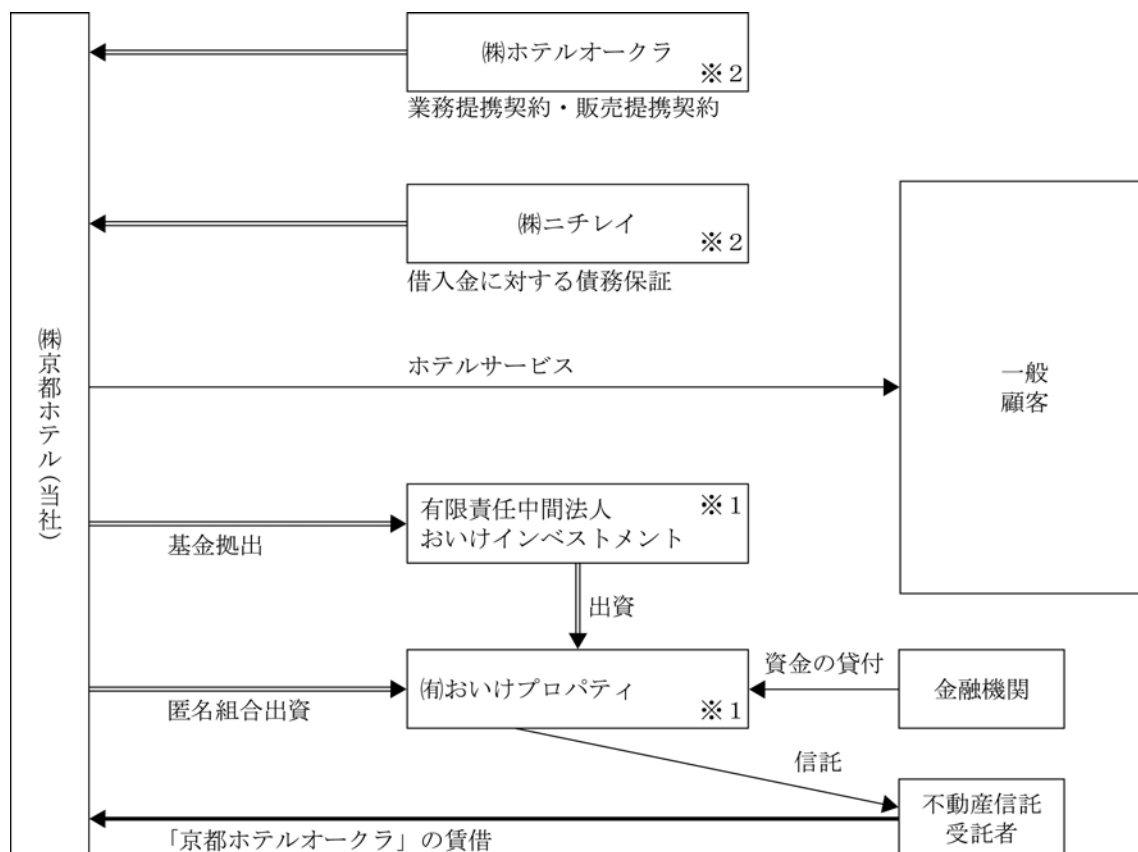
当社の企業集団は、当社、連結子会社2社及びその他の関係会社2社で構成され、ホテル事業を主力事業として、それに附帯するサービス事業活動を展開しております。

なお、連結子会社でありました京都ホテル実業株式会社は、平成21年4月1日付にて、当社に吸収合併をいたしました。

(1) 当社、子会社及びその他の関係会社の主な業務内容

当社	(株)京都ホテル	ホテル事業
連結子会社	有限責任中間法人 おいけインベストメント	中間法人
	(有)おいけプロパティ	特別目的会社
	その他の関係会社	(株)ホテルオークラ
	(株)ニチレイ	食品事業及び低温物流事業等を営むグループ会社の支配・管理並びに不動産事業

(2) 事業の系統図



※1 連結子会社
 ※2 その他の関係会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 有限責任中間法人 おいけインベストメント	東京都 千代田区	— (基金) 6	中間法人	— (基金) 100.0	基金拠出
(有)おいけプロパティ	東京都 千代田区	3 (匿名組合出資金) 2,000	特別目的会社	— (匿名組合出資金) 100.0	匿名組合出資 土地・建物の賃借
(その他の関係会社) ㈱ホテルオークラ	東京都 港区	3,000	ホテル営業会社等の支配・管理 及びホテル・食堂等の技術指導 並びに不動産の賃貸借	(32.3)	役員の兼務1名 業務提携契約 販売提携契約 出資
㈱ニチレイ	東京都 中央区	30,307	食品事業及び低温物流事業等を 営むグループ会社の支配・管理 並びに不動産事業	0.0 (19.7)	役員の兼務1名 銀行借入に対する債務被保証 出資

- (注) 1 議決権の所有(被所有)割合欄の()は、被所有割合であります。
 2 ㈱ホテルオークラ及び㈱ニチレイは有価証券報告書を提出しております。
 3 連結子会社でありました京都ホテル実業㈱は、平成21年4月1日付にて、当社に吸収合併をいたしました。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
ホテル事業	443(230)
合計	443(230)

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、従業員数の()は、臨時従業員(契約社員、パートタイマー、配せん人を含み、人材会社からの派遣社員を除く。)の当連結会計年度の平均雇用人員を外書きで記載しております。なお、臨時従業員数は、京都ホテル実業株式会社の平成21年1月から3月までの平均雇用人員5人を加えて記載しております。
 2 提出会社と従業員数が同数となっております。これは連結対象会社の有限会社おいけプロパティ及び有限責任中間法人おいけインベストメントは従業員の在籍がないためであります。

(2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
443(225)	32.6	7.3	3,565,322

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、従業員数の()は、臨時従業員(契約社員、パートタイマー、配せん人を含み、人材会社からの派遣社員を除く。)の当事業年度の平均雇用人員を外書きで記載しております。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の従業員で組織する労働組合は、京都ホテル労働組合と称し、サービス・ツーリズム産業労働組合連合会に所属しております。

平成21年12月末現在の組合員数は324人であります。

労働組合との間には特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、米国発の金融危機以降の世界的な景気後退が続く中、アジア地域への輸出の増加や政府による需要喚起策等により一部に景気の底打ちの兆しが見られたものの、依然として企業業績や雇用情勢の悪化は継続し、個人消費も低調のまま推移いたしました。

京都のホテル業界におきましては、円高の影響による外国人宿泊客の減少や企業業績の悪化による法人宴会の受注減少に加え、特に春季の近畿地方に対する新型インフルエンザの蔓延を懸念した入浴者数の減少が相まって、大変厳しい環境が続きました。

このような環境のもと、当社では、全社一丸となって営業力の強化とりわけ顧客サービスのさらなる向上に努めました。具体的には、レストランメニュー面で、①京都ホテルオークラ新創業15周年を記念した特別セットものの提供や②京都市美術館において開催された“ルーヴル美術館展”にちなんだ特色ある新商品の投入などにより集客力の向上に努めました。さらにホテルレストランの特色を生かしたテイクアウト商品の積極的な開発も行いました。これらの新メニューや新商品のいくつかはテレビでも取り上げられ人気を博しました。この間、「ミシュランガイド京都大阪2010」において京都ホテルオークラが京都で最上級の快適さを提供するホテルとして高く評価されたほか、4月からホテル直営とした粟田山荘が特においしい料理を提供するレストランとして同ガイドで「一つ星」を獲得しております。

管理面でも、財務報告に係る内部統制制度を導入し、それに従って適正管理に努めました。また、経費面では原価、変動経費等の削減を図り、業績の維持に努めてまいりました。しかしながら、前年度業績水準を維持することは適わず、当連結会計年度の売上高は94億9,551万円（前連結会計年度比9.5%減）にとどまりました。営業利益は6億3,684万円（前連結会計年度比31.4%減）、経常利益は1億6,260万円（前連結会計年度比61.8%減）、当期純利益は9,511万円（前連結会計年度比55.2%減）となりました。

ホテル事業の部門別の営業概況は次のとおりであります。

宿泊部門

京都ホテルオークラは、インターネット予約が単価を抑えて稼働を上げる施策で前年を大きく上回ったものの、米国を中心とした外国人宿泊客の減少、加えて国内エージェントからの送客の減少が影響し、客室稼働率が81.5%と前連結会計年度比2.3%ポイントダウンとなり、売上高は前連結会計年度比1億9,604万円減となりました。

からすま京都ホテルは、低価格帯の外国人宿泊客が順調に推移したものの、新型インフルエンザの影響で修学旅行が減少し、さらに国内エージェント経由の団体旅行と直接予約が落込み、客室稼働率も80.6%と前連結会計年度比5.9%ポイントダウンとなり、売上高は前連結会計年度比6,819万円減となりました。

この結果、宿泊部門全体の売上高は30億6,142万円（前連結会計年度比7.9%減）となりました。

宴会部門

京都ホテルオークラは、婚礼部門は試食会および挙式体験など参加型イベントを展開し集客に努めました。件数が伸び悩み苦戦しました。出張宴会、イベントなど順調に推移したものもありましたが、一般宴会のインセンティブや大型宴会、祝賀会等が減少し、売上高は前連結会計年度比4億3,580万円減となりました。

からすま京都ホテルは、会議利用が増加したものの、一般宴会および修学旅行関係が件数、売上ともに減少し、売上高は前連結会計年度比6,535万円減となりました。

この結果、宴会部門全体の売上高は33億4,352万円（前連結会計年度比13.0%減）となりました。

レストラン部門

京都ホテルオークラは、新創業15周年記念メニューの展開や、「食べるラー油」などの総菜およびケーキなどテイクアウト商品の開発と販売強化に取り組むとともに、積極的にマスコミへの告知等を行い、さらに経営の効率化を目指し当年4月より京料理「栗田山荘」を当部門に加えたことにより、売上高は前連結会計年度比1億756万円増となりました。

からすま京都ホテルは、中国料理「桃李」、味処「すすほり」にてランチタイムの低価格メニューを提供し、さらにディナーでは集客力のあるバイキングメニューを定期的に変更しましたが、客数、客単価ともに伸び悩み、売上高は前連結会計年度比3,633万円減となりました。

この結果、レストラン部門全体の売上高は27億525万円（前連結会計年度比2.7%増）となりました。

その他部門

施設賃貸料、電話などの売上高は3億8,531万円（前連結会計年度比43.5%減）となりました。

なお、前連結会計年度と比べ売上高が大きく減少している主な要因は、連結子会社であった京都ホテル実業株式会社（栗田山荘）を当年4月より当社に吸収合併し、売上の区分をレストラン部門としたことによります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、短期・長期借入金の返済、借入金利息の支払及び有形固定資産の取得による支払ならびに法人税等の支払により前連結会計年度末に比べ1億8,063万円減少し、当連結会計年度末には11億8,124万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は6億9,800万円（前連結会計年度比2億461万円の減少）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益1億3,544万円（前連結会計年度比2億1,311万円の減少）、減価償却費8億566万円（前連結会計年度比811万円の増加）等の要因によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は4,255万円（前連結会計年度比3億6,035万円の減少）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出5,881万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は8億3,607万円（前連結会計年度比5,687万円の増加）となりました。これは主に長期借入金及び短期借入金の返済による支出7億6,020万円、リース債務の返済による支出4,430万円によるものです。また、配当金の支払として3,035万円を支出しております。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 収容能力及び収容実績

(イ) 京都ホテルオークラ

区分	第90期 (平成20年1月1日～平成20年12月31日)				第91期 (平成21年1月1日～平成21年12月31日)			
	室数	収容能力	収容実績	利用率	室数	収容能力	収容実績	利用率
客室	322 室	117,852 室	98,672 室	83.73 %	322 室	117,530 室	95,730 室	81.45 %
食堂	11 室	286,174 名	572,751 名	2.00 回転	11 室	276,333 名	529,019 名	1.91 回転
宴会	13 室	760,120 名	246,627 名	0.32 回転	13 室	756,770 名	217,739 名	0.29 回転

(ロ) からすま京都ホテル

区分	第90期 (平成20年1月1日～平成20年12月31日)				第91期 (平成21年1月1日～平成21年12月31日)			
	室数	収容能力	収容実績	利用率	室数	収容能力	収容実績	利用率
客室	255 室	93,330 室	80,545 室	86.30 %	255 室	93,075 室	75,013 室	80.59 %
食堂	3 室	58,896 名	67,427 名	1.14 回転	3 室	53,290 名	55,605 名	1.04 回転
宴会	6 室	274,500 名	136,128 名	0.50 回転	6 室	295,650 名	128,810 名	0.44 回転

(注) 収容能力の内容は下記の基準により算出したものであります。

- 1 客室は部屋数に営業日数を乗じて算出しております。
- 2 食堂は椅子数に営業日数を乗じて算出しております。
- 3 宴会は正餐形式による椅子数に営業日数を乗じて算出しております。

(2) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)		前年同期比 (%)
	金額(千円)	構成比(%)	
宿泊部門	3,061,420	32.2	△7.9
宴会部門	3,343,528	35.2	△13.0
レストラン部門	2,705,253	28.5	2.7
その他部門	385,311	4.1	△43.5
合計	9,495,513	100.0	△9.5

- (注) 1 受注生産は行っておりません。
2 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

3 【対処すべき課題】

今後の経済見通しにつきましては、世界的には中国の経済成長の持続など一部に明るい兆しは見られるものの、国内経済は依然として雇用情勢の悪化や個人消費の低迷などが目立ち、先行きの不透明さがなお続くものと予測されます。

京都のホテル業界におきましては、企業業績の低迷による法人利用の減少やデフレによる販売価格の低下が続くことにより、同業者間のさらなる受注競争が激化するものと思われまます。

このような状況のもと、当社におきましては、「顧客第一主義に徹し、お客様に心の満足を提供する」という経営理念を実践するためさらなる接客サービスの向上、安心・安全、高品質な商品作りに努める一方、企画部門、ブライダル部門、および顧客満足の強化をより図るために大幅な組織再編を行い、市場のニーズに合わせたサービスの提供に全社を挙げて取り組み、「京都ナンバーワンホテル」を目指してまいります。一方、環境保全への取り組みとして、KES（環境マネジメントシステム・スタンダード）に基づき地域の美化保全活動を積極的に実施してまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当企業集団が判断したものであります。

(1) ホテル業の売上高について

当企業集団は日本全国及び世界各国からのお客様を受け入れていることより、自然災害、疾病、戦争、テロ等の影響を受ける可能性があります。

(2) 施設の毀損、劣化について

当企業集団は停電の発生など、想定が必要であると考えられる事態につきましては、事業活動への影響を最小限化する体制を敷いておりますが、台風、地震等の天災につきましては、想定を超える事態が発生することも考えられます。したがって、このような事態が発生した場合には、当企業集団の業績及び財務状態に影響を及ぼす可能性が生じます。

(3) 食中毒について

当企業集団は食事の提供及び食品の販売を行っており、新たな病原菌や食品衛生管理の瑕疵等により食中毒事案が発生した場合、ブランドイメージの失墜により、当企業集団の業績に影響を受ける可能性があります。これらの事案発生を未然に防ぐための設備投資及び健康管理を充実させる対応を実施しました。また、食品衛生委員会を中心に館内の巡回点検、指導や社員教育を定期的に行い、食品管理意識の向上を図っております。

5 【経営上の重要な契約等】

(賃借関係)

契約会社名	賃借先	賃借物件及び内容	賃借期間
(株)京都ホテル	伊吹(株)	からすま京都ホテル建物 建物全館(地上13階 地下2階)	6年 (自 平成19年4月1日 至 平成25年3月31日)
(株)京都ホテル	みずほ信託銀行(株) (信託財産受託者)	京都ホテルオークラ建物 建物全館(地上16階 地下4階)	10年 (自 平成16年7月1日 至 平成26年7月9日)

(業務提携関係)

契約会社名	提携先	契約内容	提携期間
(株)京都ホテル	(株)ホテルオークラ	業務提携契約並びに販売提携契約締結	10年 (自 平成14年1月1日 至 平成23年12月31日)

(基金拠出及び匿名組合出資)

契約会社名	契約先	契約内容	契約時期
(株)京都ホテル	札幌芙蓉ビル(株) (有)おいけプロパティ	匿名組合契約上の地位譲渡契約 札幌芙蓉ビル(株)(前匿名組合員)の出資額20 億円を(株)京都ホテルが同額で譲り受ける。	平成16年7月1日
(株)京都ホテル	札幌芙蓉ビル(株)	有限責任中間法人の基金の返還に係る債権 譲渡契約 札幌芙蓉ビル(株)が中間法人設立に際して拠 出した基金5百万円の返還請求権を(株)京都 ホテルが同額で譲り受ける。	平成16年7月1日

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当企業集団が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当企業集団の連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計処理の基準に基づき作成されております。具体的には「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

当企業集団は大幅な見積りに依存する会計処理は行っておらず、見積り等の不確実性による連結財務諸表への重要な影響の可能性は少ないものと考えております。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ8億228万円減少し、210億4,121万円となりました。これは主に現金及び預金が1億9,623万円、有形固定資産が減価償却、除却の実施等により6億3,611万円減少したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ8億5,252万円減少し、191億3,719万円となりました。これは主に長期借入金及び短期借入金を7億6,020万円返済したことによります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ5,024万円増加し、19億402万円となりました。これは主に利益剰余金が6,425万円増加したことによります。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

当企業集団の売上高は、「第2 事業の概況 1 業績等の概要」にて記載のとおりであります。連結子会社であった京都ホテル実業株式会社（粟田山荘）を平成21年4月1日付にて吸収合併しレストラン部門に加えたこともあり、当部門は前連結会計年度に比べ売上増となりましたが、円高や新型インフルエンザの影響による宿泊部門の売上減、また婚礼・一般宴会の件数減による宴会部門の売上減により、全体の売上高は前連結会計年度に比べ9.5%減少の94億9,551万円となりました。原価面におきましては売上高の減少に伴い、前連結会計年度に比べ2億8,098万円減少の18億8,396万円となりました。また、原価率の高い婚礼売上が減少したことにより原価率が前連結会計年度に比べ0.8%ポイントダウンの19.8%となりました。

販売費及び一般管理費は、減価償却費の増加はあったものの、変動経費、人件費、水道光熱費の削減を実施したことなどにより前連結会計年度に比べ4億1,945万円減少の69億7,470万円となりました。

その結果、経常利益は前連結会計年度に比べ61.8%減少の1億6,260万円、当期純利益は前連結会計年度に比べ55.2%減少の9,511万円となりました。なお、利益剰余金は7億8,734万円となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当企業集団の売上高は、日本全国及び世界各国からのお客様を受入っております。そのため、自然災害や疾病等の発生により大きく減少する可能性があります。さらに、企業業績の低迷による法人利用の減少、少子化に伴う婚礼件数の減少などが考えられます。また食事の提供及び食品の販売をおこなっており、新たな病原菌や食品衛生の瑕疵等により食中毒事案が発生した場合、ブランドイメージの失墜により、業績が影響を受ける可能性があります。

(5) 戦略的現状と見通し

当企業集団といたしましては、これらの状況を踏まえて「顧客第一主義に徹し、お客様に心の満足を提供する」という経営理念を実践するため、全社的にさらなる接客サービスの向上、安心・安全、高品質な商品作りに努めます。一方、企画部門、ブライダル部門、および顧客満足の強化をより図るために組織再編を行い、市場のニーズに合わせたサービスの提供に全社を挙げて取り組み、「京都ナンバーワンホテル」を目指してまいります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当企業集団の資金状況は、「第2 事業の概況 1 業績等の概要」にて記載のとおりであります。当連結会計年度末における現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ1億8,063万円減少し、11億8,124万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は、営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度末に比べ2億461万円減少し6億9,800万円、投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度末に比べ3億6,035万円減少し4,255万円、財務活動の結果使用した資金は、前連結会計年度末に比べ5,687万円増加し8億3,607万円となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当企業集団では、当連結会計年度の設備投資を営業用設備中心に実施いたしました。その主なものは財務・収入等の電算システム及び機器の更新として2億3,950万円、空調冷凍機設備の更新として6,825万円の投資をいたしました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

主要な設備は、以下のとおりです。

平成21年12月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地	リース 資産	その他		合計
面積(m ²)									
京都ホテル オークラ (京都市中京区)	ホテル	ホテル設備	223,823	47,433	—	—	213,004	484,262	351 (151)
からすま 京都ホテル (京都市下京区)	ホテル	ホテル設備	330,095	5,788	—	—	23,253	359,137	43 (58)
京都ホテル グループ本社 (京都市中京区)	ホテル	統括業務 施設	171,468	—	917,976	74,797	10,754	1,174,997	31 (6)
					642				
粟田山荘 (京都市東山区)	ホテル	和風料理 旅館	14,758	—	159,435	—	4,522	178,716	5 (10)
					1,415				
その他	—	社員寮等	2,672	—	12,645	—	262	15,579	13 (—)
					158,706				
合計	—	—	742,818	53,221	1,090,057	74,797	251,797	2,212,693	443 (225)
					160,764				

(注) 1 帳簿価額の「その他」は、工具、器具及び備品であります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2 「京都ホテルオークラ」の建物はみずほ信託銀行㈱より賃借しております。

「からすま京都ホテル」の建物は伊吹㈱より賃借しております。

事業所名	設備の内容	契約期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
京都ホテルオークラ	ホテル設備 (オペレーティング・リース)	10年	1,500,000	6,786,290
からすま京都ホテル	ホテル設備 (オペレーティング・リース)	6年	300,000	975,000

その他には彌榮自動車㈱より賃借している「ヤサカ河原町ビル」が含まれております。

3 粟田山荘は平成21年4月1日付にて当社に吸収合併しております。

4 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、従業員数の()は、臨時従業員(契約社員、パートタイマー、配せん人を含み、人材会社からの派遣社員を除く。)の当事業年度の平均雇用人員を外書きで記載しております。

5 上記のほか、主要なリース契約による賃借設備は、以下のとおりであります。

名称	数量	契約期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
地下水活用システム(京都ホテルオークラ) (所有権移転外ファイナンス・リース)	一式	5	6,840	23,802
地下水活用システム(からすま京都ホテル) (所有権移転外ファイナンス・リース)	一式	5	3,024	15,276

(2) 国内子会社

平成21年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種 類別セグ メントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地	その他	合計	
面積(m ²)									
(有)おいけ プロパティ	京都ホテル オークラ (京都市 中京区)	ホテル	ホテル設 備	12,580,719	972	3,959,692	7,333	16,548,718	— (—)
						7,392			

(注) 1 帳簿価額の「その他」は、器具及び備品であります。

2 帳簿価額の金額には消費税等を含めておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度末現在における重要な設備投資計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,000,000
計	15,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,338,000	10,338,000	大阪証券取引所 (市場第二部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式は1,000株であります。
計	10,338,000	10,338,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

適用はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成13年12月28日 (注)	1,378,000	10,338,000	200,000	950,000	199,620	209,363

(注) 増資：①増資の方法：有償、第三者割当増資

②発行株式数：1,378千株

③発行価格：290円

④資本組入額：200,000千円

(6) 【所有者別状況】

平成21年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							計	単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	5	3	119	3	—	1,060	1,190	—
所有株式数(単元)	—	426	4	7,802	21	—	1,997	10,250	88,000
所有株式数の割合(%)	—	4.16	0.04	76.12	0.20	—	19.48	100.00	—

(注) 自己株式55,354株は、「個人その他」に55単元及び「単元未満株式の状況」に354株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成21年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ホテルオークラ	東京都港区虎ノ門2-10-4	3,289	31.81
株式会社ニチレイ	東京都中央区築地6-19-20	2,008	19.42
中央建物株式会社	東京都中央区銀座2丁目6-12号	516	4.99
京阪電気鉄道株式会社	大阪府枚方市岡東町173-1	364	3.52
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1-2-1	350	3.38
彌榮自動車株式会社	京都市下京区中堂寺櫛笥町1	350	3.38
株式会社I zutsuMother	京都市下京区油小路通六条上るト味金仏町181番地	209	2.02
サントリービア&スピリッツ株式会社	東京都港区台場2丁目3-3	126	1.21
住信株式会社	東京都台東区根岸2丁目11-9	120	1.16
麒麟麦酒株式会社	東京都中央区新川2丁目10-1	110	1.06
計	—	7,443	72.00

(注) 当事業年度末現在における、みずほ信託銀行株式会社の信託業務の株式数については、当社として把握することができないため記載しておりません。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 55,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,195,000	10,195	同上
単元未満株式	普通株式 88,000	—	同上
発行済株式総数	10,338,000	—	—
総株主の議決権	—	10,195	—

② 【自己株式等】

平成21年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社京都ホテル	京都市中京区河原町通二条 南入一之船入町537番地の4	55,000	—	55,000	0.53
計	—	55,000	—	55,000	0.53

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	2,601	1,217,980
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成22年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(一)	—	—	—	—
保有自己株式数	55,354	—	—	—

(注) 当期間の保有自己株式数には、平成22年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社の利益配分につきましては、経営基盤の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を実施することを基本方針としております。

当社は、剰余金の配当を期末配当の年1回行なうことを基本方針としており、剰余金の配当の決定機関は、株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき当期は1株当たり3円の配当を実施することを決定いたしました。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成22年3月30日 定時株主総会決議	30,847	3

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第87期	第88期	第89期	第90期	第91期
決算年月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月
最高(円)	880	765	750	632	501
最低(円)	338	600	597	480	406

(注) 最高・最低株価は大阪証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	449	438	438	443	449	489
最低(円)	415	423	425	425	410	420

(注) 最高・最低株価は大阪証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		平 岩 孝一郎	昭和25年1月2日生	昭和49年4月 日本銀行入行 平成9年5月 同行岡山支店長 平成14年1月 同行京都支店長 平成16年4月 ㈱NTTデータ入社 金融ビジネス事業本部ビジネス 企画部長 平成17年6月 同社金融ビジネス事業本部金融 戦略ビジネス推進室長 平成20年7月 同社金融ビジネス推進部金融ビ ジネス企画室長 平成21年3月 当社入社 平成21年3月 当社顧問 平成21年3月 当社代表取締役社長(現任)	平成21年 3月の定 時株主総 会より2 年	3
常務取締役	「京都ホテ ルオーク ラ」総支配 人	高 麗 積 克	昭和30年10月6日生	昭和55年4月 大成観光(株)(現㈱ホテルオーク ラ)入社 平成16年4月 ㈱オークラアクトシティホテル 浜松総支配人 平成18年6月 ㈱ホテルオークラ福岡取締役総 支配人 平成20年6月 同社常務取締役総支配人 平成21年6月 当社顧問 当社「京都ホテルオークラ」総 支配人(現任) 平成22年3月 当社常務取締役(現任)	平成22年 3月の定 時株主総 会より1 年	—
常務取締役	「京都ホテ ルオーク ラ」調理部 長 (京都ホテ ルオークラ 総料理長)	神 谷 政 雄	昭和24年1月15日生	昭和40年6月 大成観光(株)(現㈱ホテルオーク ラ)入社 平成10年2月 ㈱ホテルオークラ神戸出向 平成12年10月 同社営業本部料飲部長(総料理 長) 平成13年10月 同社取締役総料理長 平成18年6月 当社「京都ホテルオークラ」調 理部長(京都ホテルオークラ総 料理長)(現任) 平成19年3月 当社取締役 平成22年3月 当社常務取締役(現任)	平成21年 3月の定 時株主総 会より2 年	1
取締役	監査室長 総務・経理 担当	大 岡 育 男	昭和23年12月2日生	昭和51年4月 当社入社 平成7年3月 当社営業推進部長 平成13年2月 当社営業本部東京営業部長 平成13年3月 当社取締役(現任) 平成13年3月 当社東京営業部長 平成15年1月 当社東京営業所長 平成15年7月 当社社長室長 平成17年3月 当社販売促進部長 平成18年4月 当社「からすま京都ホテル」総 支配人 平成19年4月 当社監査室長(現任) 平成22年2月 当社経理・総務担当(現任)	平成21年 3月の定 時株主総 会より2 年	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		松井 幹雄	昭和13年1月9日生	昭和36年4月 大成観光(株)(現(株)ホテルオークラ)入社 昭和62年6月 同社取締役 平成5年12月 同社常務取締役 平成9年6月 同社専務取締役 平成11年6月 同社代表取締役社長 平成17年3月 当社取締役(現任) 平成20年5月 (株)ホテルオークラ代表取締役会長(現任)	平成21年3月の定時株主総会より2年	—
取締役		千 玄室	大正12年4月19日生	昭和28年1月 社団法人茶道裏千家淡交会理事長 昭和39年10月 千利休居士十五代裏千家今日庵家元 昭和45年3月 財団法人茶道文化振興財団理事長(現任) 昭和53年11月 財団法人京都国際文化協会理事長(現任) 平成元年1月 財団法人京都市国際交流協会理事長(現任) 平成8年9月 京都市生涯学習総合センター所長(現任) 平成14年10月 財団法人日本国際連合協会会長(現任) 平成14年12月 千利休居士十五代裏千家今日庵大宗匠(現任) 平成17年9月 日本・国連親善大使(現任) 平成20年6月 京都日韓親善協会会長(現任) 平成20年11月 社団法人茶道裏千家淡交会名誉会長(現任) 平成21年3月 当社取締役(現任) (その他公職、団体職、教授職、名誉市民、名誉学位多数)	平成21年3月の定時株主総会より2年	19
取締役		西本 克彦	昭和22年1月23日生	昭和42年4月 大成観光(株)(現(株)ホテルオークラ)入社 平成11年10月 (株)ホテルオークラ神戸代表取締役社長(現任) 平成16年6月 (株)ホテルオークラ取締役(現任) 平成19年6月 (株)岡山国際ホテル取締役(現任) 平成20年6月 (株)コンチネンタルフーズ取締役、(株)ホテルオークラ福岡取締役(現任) 平成20年6月 (株)エクスペール・オークラ取締役 平成20年6月 (株)ホテルオークラ常務執行役員(現任) 平成21年3月 当社取締役(現任) 平成21年4月 (株)エクスペール・オークラ代表取締役社長(現任)	平成21年3月の定時株主総会より2年	—
監査役 (常勤)		井出 雄太郎	昭和20年10月27日生	昭和44年4月 当社入社 平成7年2月 当社総務部長 平成13年2月 当社購買部長 平成13年12月 当社総務部庶務担当専任部長 平成15年11月 当社総務部庶務主幹 平成16年3月 当社監査役(現任)	平成20年3月の定時株主総会より4年	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		三 田 勇太郎	昭和27年9月19日生	昭和51年4月 日本冷蔵㈱(現㈱ニチレイ)入社 平成13年6月 同社財務部長 平成15年4月 同社北海道支社長 平成19年3月 同社取締役兼執行役員、内部統制推進グループ・経営監査グループ・総務企画グループ・財務グループ担当、事業経営支援グループリーダー 平成19年4月 ㈱ニチレイプロサーヴ代表取締役社長(現任) 平成19年6月 ㈱ニチレイ取締役常務執行役員、CSR本部副本部長、事業経営支援グループリーダー 平成19年10月 同社取締役常務執行役員、CSR本部副本部長、事業経営支援グループリーダー、経営企画グループリーダー 平成20年3月 当社監査役(現任) 平成20年4月 ㈱ニチレイ取締役常務執行役員、CSR本部副本部長、内部統制推進部長、事業経営支援部長(現任)	平成20年3月の定時株主総会より4年	—
監査役		遠 山 光 良	昭和25年5月22日生	昭和49年4月 安田信託銀行㈱(現 みずほ信託銀行㈱)入社 平成14年4月 みずほアセット信託銀行㈱執行役員不動産本部副本部長兼不動産企画部長 平成15年3月 みずほ信託銀行㈱執行役員不動産本部副本部長兼不動産企画部長 平成16年4月 同社常務執行役員不動産本部長 平成17年4月 同社常務取締役兼常務執行役員 平成20年4月 同社(代表取締役)取締役副社長兼副社長執行役員 平成21年4月 みずほ信不動産販売㈱代表取締役社長(現任) 平成22年3月 当社監査役(現任)	平成22年3月の定時株主総会より4年	—
計						27

- (注) 1 取締役松井幹雄、千玄室、西本克彦の3氏は会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役三田勇太郎、遠山光良の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 当社定款第19条の定めにより、増員または補欠として選任された取締役の任期は他の現任取締役の任期の満了する時までとなります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主をはじめとするステークホルダー（お客様・従業員・パートナー・地域等）からの信頼を将来に亘って維持・向上させるために、コーポレート・ガバナンスの確立を経営の重要課題と認識し、コンプライアンス体制の構築を推進しております。さらに、各方面からの正確な情報の把握による透明度の高い経営の意思決定と、内部統制システム及びリスク管理体制を強化させることで企業の正しい発展及び永続を図り、企業価値の極大化に努めてまいります。また、現行の取締役会・監査役体制を一層強化し、経営の監視力を高めていくことが適切であると認識しております。

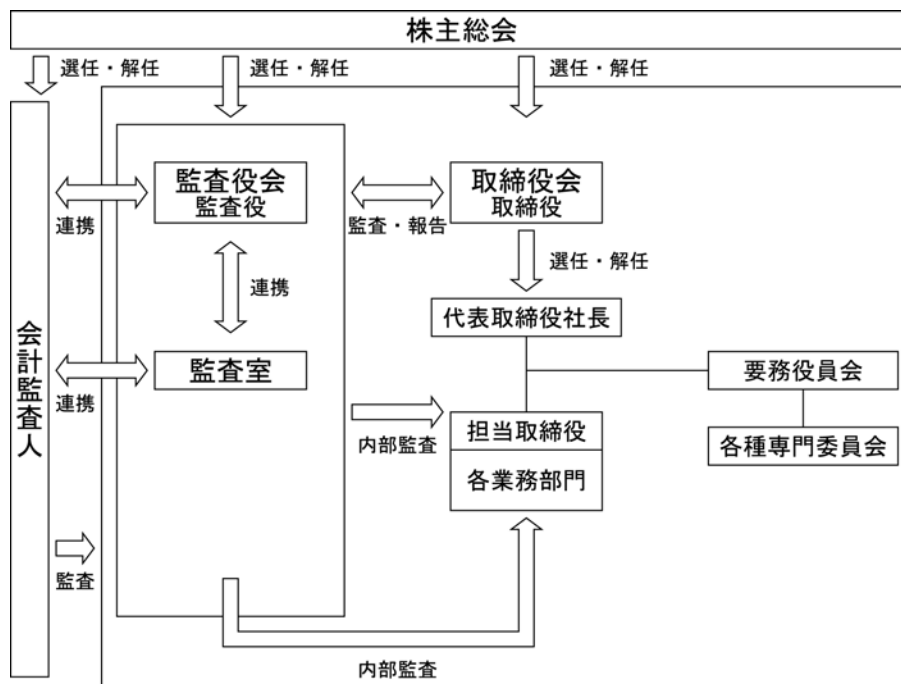
② 施策の実施状況

当社では、社外役員（社外取締役3名及び社外監査役2名）を交えた取締役会において経営上の重要事項が付議され、また、業績の進捗状況も協議されて対策を検討しており、経営意思決定の迅速化を図るべく取締役の人数を7名としております。また、常勤の取締役会メンバーと主要部門長で構成する部長会を毎週1回開催することにより、迅速な意思決定と対応が取れる経営体制となっております。監査役会は常勤の監査役1名と2名の非常勤監査役で構成されておりますが、社外監査役は長年にわたる銀行業務の経験を有する方と内部統制の推進に従事された方の2氏を選任することにより豊富な見識を意見に反映するようにしております。さらに、内部管理面については、社長直轄の監査室に2名を配置し、年間計画を設定し業務監査を実施しており、内部統制の実効性を高めております。

弁護士・監査法人につきましては、顧問弁護士は田辺弁護士事務所と顧問契約を締結しており、会計監査につきましては、有限責任監査法人トーマツと監査契約を結び、財務書類の監査証明を受けております。

③ 内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムの概要は、以下のとおりであります。



④ 会社のコーポレート・ガバナンスの充実にに向けた取り組みの最近1年間における実施状況

当社はコーポレート・ガバナンスの観点から、業績・予算・安全衛生・商品開発・危機管理等の重要事項を検討する専門委員会を設置しております。専門委員会の構成は取締役を委員長に、関係部長、次長、課長を委員としており、委員会毎に年間の開催計画を決めて実施し、内部統制、リスク管理の充実に努めてまいりました。

なお、当事業年度よりコンプライアンス、防火管理、食品衛生及び個人情報保護対策の委員会を危機管理委員会として統合し、毎月1回の開催を行って法令の遵守等について報告・協議を行いました。

また、有限責任監査法人トーマツの指導・助言を受けて、監査室を中心に金融商品取引法による財務報告に係る内部統制システムを構築し、その整備と運用の評価を行って財務報告の信頼性を確保してまいりました。

さらに、法令上および行動基準に疑義のある社内の行為等について、従業員が職制を通じる以外に、直接、情報提供を行うことのできる内部通報制度を定め、専用の窓口を開設しております。

⑤ 役員報酬の内容

区分	取締役		監査役		計	
	支給人員 (名)	支給額 (千円)	支給人員 (名)	支給額 (千円)	支給人員 (名)	支給額 (千円)
定款又は株主総会決議に基づく報酬	9 (4)	36,538 (4,002)	3 (2)	13,152 (4,290)	12 (6)	49,690 (8,292)
株主総会決議に基づく退職慰労金	2 (1)	47,160 (2,920)	— (—)	— (—)	2 (1)	47,160 (2,920)
計	—	83,698 (6,922)	—	13,152 (4,290)	—	96,850 (11,212)

(注) 社外取締役および社外監査役の支給人員ならびに支給額は()内に内書きで記載しております。

⑥ 会社と会社の社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係の概要

その他の関係会社である株式会社ホテルオークラの代表取締役松井幹雄氏および取締役常務執行役員西本克彦氏が当社の社外取締役として就任しており、同社とは業務提携契約および販売提携契約を締結しております。

また、他の社外取締役千玄室氏とは該当事項はありません。

その他の関係会社である株式会社ニチレイの取締役常務執行役員三田勇太郎氏が当社の社外監査役として就任しており、同社は当社の銀行借入に対する債務保証をしております。

また、他の社外監査役遠山光良氏とは該当事項はありません。

⑦ 業務を執行した公認会計士の氏名等、監査業務に係る補助者の構成

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名	提出会社に係る継続監査年数
指定有限責任社員 業務執行社員 中山紀昭	有限責任監査法人トーマツ	1年
指定有限責任社員 業務執行社員 山口弘志	有限責任監査法人トーマツ	3年

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、会計士補等7名であります。

⑧ 取締役の定数

当社の取締役は11名以内とする旨定款に定めております。

⑨ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、決議権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

⑩ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	—	—	21,000	980
連結子会社	—	—	—	—
計	—	—	21,000	980

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容（公認会計士法第2条第1項に規定する業務以外の業務）は、財務報告に係る内部統制構築に関する助言・指導業務であります。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の事業規模を勘案し、監査日数、作業内容等について監査公認会計士等と協議した上で監査役会の同意を得て決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という)に基づいて作成しております。

前連結会計年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という)に基づいて作成しております。

前事業年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)及び前事業年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、監査法人トーマツにより監査を受け、当連結会計年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)及び当事業年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなりました。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,377,481	1,181,248
売掛金	520,014	476,629
原材料及び貯蔵品	101,177	95,907
繰延税金資産	29,060	38,985
その他	52,495	63,107
貸倒引当金	△2,432	△2,400
流動資産合計	2,077,797	1,853,477
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	13,851,018	13,323,538
機械装置及び運搬具（純額）	65,413	54,194
工具、器具及び備品（純額）	361,975	259,130
土地	5,049,750	5,049,750
リース資産（純額）	—	74,797
建設仮勘定	69,374	—
有形固定資産合計	※1, ※2 19,397,531	※1, ※2 18,761,411
無形固定資産		
ソフトウェア	32,257	13,949
リース資産	—	120,793
その他	4,429	4,429
無形固定資産合計	36,687	139,173
投資その他の資産		
投資有価証券	152,211	130,675
繰延税金資産	52,677	59,123
その他	136,861	107,200
貸倒引当金	△10,260	△9,842
投資その他の資産合計	331,490	287,157
固定資産合計	19,765,709	19,187,742
資産合計	21,843,506	21,041,219

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	248,929	230,905
短期借入金	2,257,000	2,177,000
1年内返済予定の長期借入金	※2 605,800	※2 630,800
リース債務	—	49,295
未払金	637,935	557,807
未払法人税等	58,964	43,312
その他	478,985	443,133
流動負債合計	4,287,615	4,132,255
固定負債		
長期借入金	※2 14,224,420	※2 13,519,220
リース債務	—	158,546
退職給付引当金	109,352	94,081
役員退職慰労引当金	70,502	34,591
長期預り保証金	1,297,835	1,198,502
固定負債合計	15,702,109	15,004,940
負債合計	19,989,724	19,137,196
純資産の部		
株主資本		
資本金	950,000	950,000
資本剰余金	209,363	209,363
利益剰余金	723,084	787,340
自己株式	△22,484	△23,702
株主資本合計	1,859,963	1,923,001
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△6,181	△18,977
評価・換算差額等合計	△6,181	△18,977
純資産合計	1,853,782	1,904,023
負債純資産合計	21,843,506	21,041,219

②【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	10,486,879	9,495,513
売上原価	2,164,947	1,883,966
売上総利益	8,321,932	7,611,546
販売費及び一般管理費	※1 7,394,153	※1 6,974,703
営業利益	927,778	636,843
営業外収益		
受取利息	1,796	587
受取配当金	2,023	1,983
受取手数料	8,175	8,579
補助金収入	11,966	17,000
その他	6,680	7,423
営業外収益合計	30,643	35,574
営業外費用		
支払利息	495,363	471,583
その他	37,824	38,230
営業外費用合計	533,187	509,813
経常利益	425,235	162,603
特別利益		
前期損益修正益	—	4,681
特別利益合計	—	4,681
特別損失		
固定資産除却損	※2 76,675	※2 31,843
特別損失合計	76,675	31,843
税金等調整前当期純利益	348,559	135,441
法人税、住民税及び事業税	116,479	35,255
過年度法人税等	—	12,705
法人税等調整額	19,683	△7,631
法人税等合計	136,163	40,329
当期純利益	212,396	95,111

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	950,000	950,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	950,000	950,000
資本剰余金		
前期末残高	209,363	209,363
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	209,363	209,363
利益剰余金		
前期末残高	541,568	723,084
当期変動額		
剰余金の配当	△30,880	△30,855
当期純利益	212,396	95,111
当期変動額合計	181,515	64,255
当期末残高	723,084	787,340
自己株式		
前期末残高	△17,771	△22,484
当期変動額		
自己株式の取得	△4,712	△1,217
当期変動額合計	△4,712	△1,217
当期末残高	△22,484	△23,702
株主資本合計		
前期末残高	1,683,160	1,859,963
当期変動額		
剰余金の配当	△30,880	△30,855
当期純利益	212,396	95,111
自己株式の取得	△4,712	△1,217
当期変動額合計	176,803	63,037
当期末残高	1,859,963	1,923,001

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	21,352	△6,181
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△27,533	△12,796
当期変動額合計	△27,533	△12,796
当期末残高	△6,181	△18,977
評価・換算差額等合計		
前期末残高	21,352	△6,181
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△27,533	△12,796
当期変動額合計	△27,533	△12,796
当期末残高	△6,181	△18,977
純資産合計		
前期末残高	1,704,512	1,853,782
当期変動額		
剰余金の配当	△30,880	△30,855
当期純利益	212,396	95,111
自己株式の取得	△4,712	△1,217
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△27,533	△12,796
当期変動額合計	149,269	50,241
当期末残高	1,853,782	1,904,023

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	348,559	135,441
減価償却費	797,557	805,669
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,000	△450
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△46,581	△15,271
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△2,943	△35,910
受取利息及び受取配当金	△3,820	△2,571
支払利息	495,363	471,583
固定資産除却損	76,675	31,843
売上債権の増減額 (△は増加)	22,937	43,332
たな卸資産の増減額 (△は増加)	10,174	5,270
仕入債務の増減額 (△は減少)	△29,008	△18,023
未払金の増減額 (△は減少)	65,929	△65,313
その他	△113,326	△135,065
小計	1,622,516	1,220,533
利息及び配当金の受取額	3,820	2,571
利息の支払額	△500,089	△473,706
法人税等の支払額	△223,629	△51,397
営業活動によるキャッシュ・フロー	902,617	698,001
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△10,600	15,600
有形固定資産の取得による支出	△387,694	△58,817
無形固定資産の取得による支出	△13,809	△990
その他	9,192	1,651
投資活動によるキャッシュ・フロー	△402,911	△42,555
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△70,000	△80,000
長期借入金の返済による支出	△674,200	△680,200
リース債務の返済による支出	—	△44,305
自己株式の取得による支出	△4,712	△1,217
配当金の支払額	△30,296	△30,356
財務活動によるキャッシュ・フロー	△779,209	△836,079
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△279,503	△180,633
現金及び現金同等物の期首残高	1,641,384	1,361,881
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,361,881	※1 1,181,248

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 3社 (2) 連結子会社の名称 京都ホテル実業株式会社 有限責任中間法人おいけインベストメント 有限会社おいけプロパティ なお、連結子会社であった京都ホテルサービス株式会社は平成20年4月1日付にて当社に吸収合併いたしました。	(1) 連結子会社の数 2社 (2) 連結子会社の名称 有限責任中間法人おいけインベストメント 有限会社おいけプロパティ なお、連結子会社であった京都ホテル実業株式会社は平成21年4月1日付にて当社に吸収合併いたしました。
2 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日のうち、有限責任中間法人おいけインベストメントは10月31日、有限会社おいけプロパティは11月30日であり、連結決算日と異なっております。連結計算書類の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左
3 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ロ たな卸資産 原材料及び貯蔵品 先入先出法による原価法	イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ロ たな卸資産 原材料及び貯蔵品 先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価引下げの方法により算定) (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。

項目	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産</p> <p>主要な設備については、定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、5～50年であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ29,608千円減少しております。</p> <p>ロ 無形固定資産</p> <p>定額法によっております。</p> <p>なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>ハ _____</p> <p>ニ 長期前払費用</p> <p>用役又は期間に応じた均等償却</p>	<p>イ 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>主要な設備については、定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、5～50年であります。</p> <p>また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する定額法によっております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>有形固定資産の耐用年数の変更</p> <p>当社及び連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数を9～15年としておりましたが、当連結会計年度より法人税法の改正を契機として資産の使用状況等の見直しを行った結果、耐用年数を8～10年に変更しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>ロ 無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>定額法によっております。</p> <p>なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>ハ リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>ニ 長期前払費用</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(427,164千円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(6～9年)による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理することとしております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(427,164千円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(6～9年)による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理することとしております。</p> <p>また、過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(6年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 当社は平成21年10月1日をもって適格退職年金制度を廃止し、確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度に移行いたしました。本移行に伴い、退職給付債務が123,652千円減少し、同額の過去勤務債務が発生しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>ハ 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、規程に基づく連結会計年度末要支給見込額を計上しております。 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>ハ 役員退職慰労引当金 同左</p> <hr/> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
<p>4 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価につきましては、全面時価評価法によっております。</p>	<p>同左</p>
<p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。</p>	<p>同左</p>

【会計方針の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>
<p>(連結の範囲に関する事項)</p> <p>(1) 連結の範囲の変更 当社を存続会社として、連結子会社でありました京都ホテルサービス株式会社を第2四半期連結会計期間(平成20年4月1日付)において吸収合併したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 3社</p>	<p>(連結の範囲に関する事項)</p> <p>(1) 連結の範囲の変更 当社を存続会社として、連結子会社でありました京都ホテル実業株式会社を第2四半期連結会計期間(平成21年4月1日付)において吸収合併したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 2社</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準の適用)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 6,263,514千円 ※2 担保資産及び担保付債務 信託受益権を担保に供しております。 なお、信託受益権の対象となっているのは、建物等13,054,157千円、土地3,959,692千円であります。 対応債務は次のとおりであります。 1年内返済予定の長期借入金 585,000千円 長期借入金 14,196,420	※1 有形固定資産の減価償却累計額 6,888,880千円 ※2 担保資産及び担保付債務 信託受益権を担保に供しております。 なお、信託受益権の対象となっているのは、建物等12,589,025千円、土地3,959,692千円であります。 対応債務は次のとおりであります。 1年内返済予定の長期借入金 610,000千円 長期借入金 13,510,420

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 従業員給料及び賞与 2,558,363千円 減価償却費 797,557 退職給付費用 105,672 役員退職慰労引当金繰入額 11,433 ※2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 55,100千円 機械装置及び運搬具 694 工具、器具及び備品 10,916 その他 9,964 計 76,675	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 従業員給料及び賞与 2,379,478千円 減価償却費 805,669 退職給付費用 87,239 役員退職慰労引当金繰入額 13,249 ※2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 16,846千円 機械装置及び運搬具 1,012 工具、器具及び備品 1,953 ソフトウェア 8,126 その他 3,903 計 31,843

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	10,338,000	—	—	10,338,000
合計	10,338,000	—	—	10,338,000
自己株式				
普通株式	44,421	8,332	—	52,753
合計	44,421	8,332	—	52,753

(注) 自己株式(普通株式)の増加8,332株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年3月28日 定時株主総会	普通株式	30,880	3	平成19年12月31日	平成20年3月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの平成21年3月27日開催の第90回定時株主総会において次のとおり決議しております。

- ・ 配当金総額 30,855千円
- ・ 1株当たり配当額 3円
- ・ 配当の原資 利益剰余金
- ・ 基準日 平成20年12月31日
- ・ 効力発生日 平成21年3月30日

当連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	10,338,000	—	—	10,338,000
合計	10,338,000	—	—	10,338,000
自己株式				
普通株式	52,753	2,601	—	55,354
合計	52,753	2,601	—	55,354

(注) 自己株式(普通株式)の増加2,601株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年3月27日 定時株主総会	普通株式	30,855	3	平成20年12月31日	平成21年3月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
平成22年3月30日開催の第91回定時株主総会において次のとおり決議しております。

- ・ 配当金総額 30,847千円
- ・ 1株当たり配当額 3円
- ・ 配当の原資 利益剰余金
- ・ 基準日 平成21年12月31日
- ・ 効力発生日 平成22年3月31日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在) 現金及び預金勘定 1,377,481千円 預金期間が3ヶ月を超える 定期預金 Δ 15,600 <u>現金及び現金同等物</u> 1,361,881	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在) 現金及び預金勘定 1,181,248千円 預金期間が3ヶ月を超える 定期預金 — <u>現金及び現金同等物</u> 1,181,248

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)																																																																
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">39,247千円</td> <td style="text-align: right;">22,643千円</td> <td style="text-align: right;">16,603千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td style="text-align: right;">72,570</td> <td style="text-align: right;">29,336</td> <td style="text-align: right;">43,233</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">10,674</td> <td style="text-align: right;">1,067</td> <td style="text-align: right;">9,606</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">122,491</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">53,047</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">69,443</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">17,343千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">57,555</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">74,899</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">20,303千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">16,752</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">4,173</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	器具及び備品	39,247千円	22,643千円	16,603千円	機械装置及び 運搬具	72,570	29,336	43,233	ソフトウェア	10,674	1,067	9,606	計	122,491	53,047	69,443	1年内	17,343千円	1年超	57,555	合計	74,899	支払リース料	20,303千円	減価償却費相当額	16,752	支払利息相当額	4,173	<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース資産の内容 (有形固定資産) 全社にわたる、財務・収入等のシステム更新におけるコンピュータ機器(器具及び備品)等でありませす。 (無形固定資産) 全社にわたる、財務・収入等のシステム更新におけるコンピュータソフト(ソフトウェア)でありませす。 ・リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">31,150千円</td> <td style="text-align: right;">21,470千円</td> <td style="text-align: right;">9,680千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td style="text-align: right;">72,570</td> <td style="text-align: right;">37,604</td> <td style="text-align: right;">34,965</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">10,674</td> <td style="text-align: right;">3,202</td> <td style="text-align: right;">7,471</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">114,394</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">62,276</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">52,117</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">15,906千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">41,591</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">57,498</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">20,245千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">16,775</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3,453</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	器具及び備品	31,150千円	21,470千円	9,680千円	機械装置及び 運搬具	72,570	37,604	34,965	ソフトウェア	10,674	3,202	7,471	計	114,394	62,276	52,117	1年内	15,906千円	1年超	41,591	合計	57,498	支払リース料	20,245千円	減価償却費相当額	16,775	支払利息相当額	3,453
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																														
器具及び備品	39,247千円	22,643千円	16,603千円																																																														
機械装置及び 運搬具	72,570	29,336	43,233																																																														
ソフトウェア	10,674	1,067	9,606																																																														
計	122,491	53,047	69,443																																																														
1年内	17,343千円																																																																
1年超	57,555																																																																
合計	74,899																																																																
支払リース料	20,303千円																																																																
減価償却費相当額	16,752																																																																
支払利息相当額	4,173																																																																
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																														
器具及び備品	31,150千円	21,470千円	9,680千円																																																														
機械装置及び 運搬具	72,570	37,604	34,965																																																														
ソフトウェア	10,674	3,202	7,471																																																														
計	114,394	62,276	52,117																																																														
1年内	15,906千円																																																																
1年超	41,591																																																																
合計	57,498																																																																
支払リース料	20,245千円																																																																
減価償却費相当額	16,775																																																																
支払利息相当額	3,453																																																																
<p>2 オペレーティングリース取引(借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">975,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,275,000</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	300,000千円	1年超	975,000	合計	1,275,000	<p>2 オペレーティングリース取引(借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">675,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">975,000</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	300,000千円	1年超	675,000	合計	975,000																																																				
1年内	300,000千円																																																																
1年超	975,000																																																																
合計	1,275,000																																																																
1年内	300,000千円																																																																
1年超	675,000																																																																
合計	975,000																																																																

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年12月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	37,374	66,184	28,810
	小計	37,374	66,184	28,810
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	115,239	76,026	△39,212
	小計	115,239	76,026	△39,212
合計		152,613	142,211	△10,402

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	10,000
計	10,000

当連結会計年度(平成21年12月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	37,374	49,678	12,303
	小計	37,374	49,678	12,303
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	115,239	70,997	△44,241
	小計	115,239	70,997	△44,241
合計		152,613	120,675	△31,938

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	10,000
計	10,000

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)																												
<p>(1) 採用している退職給付制度の概要 当社企業集団は、退職金の全額について適格退職年金制度および退職一時金制度を採用しております。</p>	<p>(1) 採用している退職給付制度の概要 当社企業集団は、退職金の全額について適格退職年金制度および退職一時金制度を採用しておりましたが、平成21年10月1日をもって適格退職年金制度を廃止し、確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度に移行いたしました。本移行に伴い、退職給付債務が123,652千円減少し、同額の過去勤務債務が発生しております。</p>																												
<p>(2) 退職給付債務に関する事項(平成20年12月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△663,106千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">361,389</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;"><u>△301,717</u></td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">199,343</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;"><u>△6,978</u></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;"><u>△109,352</u></td> </tr> </table> <p>(注)一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	△663,106千円	年金資産	361,389	未積立退職給付債務	<u>△301,717</u>	会計基準変更時差異の未処理額	199,343	未認識数理計算上の差異	<u>△6,978</u>	退職給付引当金	<u>△109,352</u>	<p>(2) 退職給付債務に関する事項(平成21年12月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△561,333千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">428,402</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;"><u>△132,931</u></td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">170,865</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">△118,500</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;"><u>△13,514</u></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;"><u>△94,081</u></td> </tr> </table>	退職給付債務	△561,333千円	年金資産	428,402	未積立退職給付債務	<u>△132,931</u>	会計基準変更時差異の未処理額	170,865	未認識過去勤務債務	△118,500	未認識数理計算上の差異	<u>△13,514</u>	退職給付引当金	<u>△94,081</u>		
退職給付債務	△663,106千円																												
年金資産	361,389																												
未積立退職給付債務	<u>△301,717</u>																												
会計基準変更時差異の未処理額	199,343																												
未認識数理計算上の差異	<u>△6,978</u>																												
退職給付引当金	<u>△109,352</u>																												
退職給付債務	△561,333千円																												
年金資産	428,402																												
未積立退職給付債務	<u>△132,931</u>																												
会計基準変更時差異の未処理額	170,865																												
未認識過去勤務債務	△118,500																												
未認識数理計算上の差異	<u>△13,514</u>																												
退職給付引当金	<u>△94,081</u>																												
<p>(3) 退職給付費用に関する事項 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">65,468千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">11,859</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△9,017</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">28,478</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△2,566</td> </tr> <tr> <td>子会社吸収合併に伴う退職金</td> <td style="text-align: right;">11,450</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;"><u>105,672</u></td> </tr> </table> <p>(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用処理額に計上しております。</p>	勤務費用	65,468千円	利息費用	11,859	期待運用収益	△9,017	会計基準変更時差異の費用処理額	28,478	数理計算上の差異の費用処理額	△2,566	子会社吸収合併に伴う退職金	11,450	退職給付費用	<u>105,672</u>	<p>(3) 退職給付費用に関する事項 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">63,735千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">9,576</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△7,227</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">28,479</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△5,152</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;"><u>△2,172</u></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;"><u>87,239</u></td> </tr> </table> <p>(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用処理額に計上しております。</p>	勤務費用	63,735千円	利息費用	9,576	期待運用収益	△7,227	会計基準変更時差異の費用処理額	28,479	過去勤務債務の費用処理額	△5,152	数理計算上の差異の費用処理額	<u>△2,172</u>	退職給付費用	<u>87,239</u>
勤務費用	65,468千円																												
利息費用	11,859																												
期待運用収益	△9,017																												
会計基準変更時差異の費用処理額	28,478																												
数理計算上の差異の費用処理額	△2,566																												
子会社吸収合併に伴う退職金	11,450																												
退職給付費用	<u>105,672</u>																												
勤務費用	63,735千円																												
利息費用	9,576																												
期待運用収益	△7,227																												
会計基準変更時差異の費用処理額	28,479																												
過去勤務債務の費用処理額	△5,152																												
数理計算上の差異の費用処理額	<u>△2,172</u>																												
退職給付費用	<u>87,239</u>																												
<p>(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">6～9年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌年度から費用処理することにしております。)</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table>	割引率	1.5%	期待運用収益率	2.0%	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	数理計算上の差異の処理年数	6～9年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌年度から費用処理することにしております。)		会計基準変更時差異の処理年数	15年	<p>(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">6年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理していません。)</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">6～9年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌年度から費用処理することにしております。)</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table>	割引率	1.5%	期待運用収益率	2.0%	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	過去勤務債務の額の処理年数	6年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理していません。)		数理計算上の差異の処理年数	6～9年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌年度から費用処理することにしております。)		会計基準変更時差異の処理年数	15年
割引率	1.5%																												
期待運用収益率	2.0%																												
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																												
数理計算上の差異の処理年数	6～9年																												
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌年度から費用処理することにしております。)																													
会計基準変更時差異の処理年数	15年																												
割引率	1.5%																												
期待運用収益率	2.0%																												
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																												
過去勤務債務の額の処理年数	6年																												
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理していません。)																													
数理計算上の差異の処理年数	6～9年																												
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌年度から費用処理することにしております。)																													
会計基準変更時差異の処理年数	15年																												

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">16,800千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">44,375</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">28,609</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">10,681</td> </tr> <tr> <td>ギフト券</td> <td style="text-align: right;">10,327</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">33,647</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">144,441</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△62,703</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">81,737</td> </tr> </table>	ゴルフ会員権評価損	16,800千円	退職給付費用	44,375	役員退職慰労引当金	28,609	減損損失	10,681	ギフト券	10,327	その他	33,647	繰延税金資産小計	144,441	評価性引当額	△62,703	繰延税金資産合計	81,737	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">16,800千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">38,178</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">14,037</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">10,681</td> </tr> <tr> <td>ギフト券</td> <td style="text-align: right;">9,657</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">11,788</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">12,960</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">26,160</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">140,263</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△42,155</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">98,108</td> </tr> </table>	ゴルフ会員権評価損	16,800千円	退職給付費用	38,178	役員退職慰労引当金	14,037	減損損失	10,681	ギフト券	9,657	未払事業所税	11,788	その他有価証券評価差額金	12,960	その他	26,160	繰延税金資産小計	140,263	評価性引当額	△42,155	繰延税金資産合計	98,108
ゴルフ会員権評価損	16,800千円																																								
退職給付費用	44,375																																								
役員退職慰労引当金	28,609																																								
減損損失	10,681																																								
ギフト券	10,327																																								
その他	33,647																																								
繰延税金資産小計	144,441																																								
評価性引当額	△62,703																																								
繰延税金資産合計	81,737																																								
ゴルフ会員権評価損	16,800千円																																								
退職給付費用	38,178																																								
役員退職慰労引当金	14,037																																								
減損損失	10,681																																								
ギフト券	9,657																																								
未払事業所税	11,788																																								
その他有価証券評価差額金	12,960																																								
その他	26,160																																								
繰延税金資産小計	140,263																																								
評価性引当額	△42,155																																								
繰延税金資産合計	98,108																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の百分の五以下のため注記を省略しております。</p>	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.58</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の減少</td> <td style="text-align: right;">△15.17</td> </tr> <tr> <td>過年度法人税等</td> <td style="text-align: right;">9.38</td> </tr> <tr> <td>過年度未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">△8.72</td> </tr> <tr> <td>法人税特別控除</td> <td style="text-align: right;">△3.36</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.20</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">3.06</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.81</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">29.78</td> </tr> </table>		(%)	法定実効税率	40.58	(調整)		評価性引当額の減少	△15.17	過年度法人税等	9.38	過年度未払事業所税	△8.72	法人税特別控除	△3.36	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.20	住民税均等割等	3.06	その他	0.81	税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.78																		
	(%)																																								
法定実効税率	40.58																																								
(調整)																																									
評価性引当額の減少	△15.17																																								
過年度法人税等	9.38																																								
過年度未払事業所税	△8.72																																								
法人税特別控除	△3.36																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.20																																								
住民税均等割等	3.06																																								
その他	0.81																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.78																																								

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)において、当連結企業集団はホテル事業を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関係内容		取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼務等	事業上 の関係				
その他の 関係会社	㈱ホテル オークラ	東京都 港区	3,000	ホテル営業会 社等の支配・ 管理及びホテ ル・食堂等の 技術指導並び に不動産の賃 貸借	(被所有) 直接 (32.3)	兼務 1名	業務提携 契約	業務提携報 酬	197,100	未払金	214,350
							販売提携 契約	共同販促費	34,375	前払費用	5,577
							出向者契 約	人件費	39,076	—	—
							賃貸借契 約	賃借料	1,008	—	—
	㈱ニチレイ	東京都 中央区	30,307	食品事業及び 低温物流事業 並びに不動産 事業	(所有) 直接 (0.0) (被所有) 直接 (19.7)	兼務 1名	銀行借入 に対する 債務被保 証	銀行借入に 対する債務 被保証	2,257,000	—	—

(注) 1 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件ないし取引条件の決定方針等

・業務提携報酬につきましては、契約に基づく計算方法により算出しております。

なお、契約期間は平成23年12月31日までであります。

・銀行借入に対する被保証につきましては、㈱ニチレイに対し年率0.1%の保証料を支払っております。

なお、取引金額は平成20年12月31日現在の債務保証を受けている借入残高であります。

当連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

これによる開示対象の追加はありません。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その 他 の 関 係 会 社	㈱ホテルオー クラ	東京都港 区	3,000	ホテル営業 会社等の支 配・管理及 びホテル・ 食堂等の技 術指導並び に不動産の 賃貸借	(被所有) 直接 (32.3)	業務提携契 約、販売提 携契約、出 向契約、賃 貸借契約 役員の兼任	業務提携報 酬の支払	175,396	未払金	191,301
							共同販促費 の支払	29,488	前払費用	5,586
							人件費の支 払	45,226	売掛金	622
							賃借料の支 払	1,008	—	—
	㈱ニチレイ	東京都中 央区	30,307	食品事業及 び低温物流 事業等を営 むグループ 会 社 の 支 配・管理並 びに不動産 事業	(所有) 直接 (0.0) (被所有) 直接 (19.7)	銀行借入に 対する債務 保証 役員の兼任	銀行借入 に対する 債務保証 料の支払 い	2,177,000	—	—

(注) 1 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件ないし取引条件の決定方針等

・業務提携報酬につきましては、契約に基づく計算方法により算出しております。

なお、契約期間は平成23年12月31日までであります。

・銀行借入に対する被保証につきましては、㈱ニチレイに対し年率0.1%の保証料を支払っております。

なお、取引金額は平成21年12月31日現在の債務保証を受けている借入残高であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり純資産額(円)	180.24	185.17
1株当たり当期純利益金額(円)	20.64	9.25

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式の発行がないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	212,396	95,111
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	212,396	95,111
期中平均株式数(株)	10,291,090	10,283,585

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,257,000	2,177,000	1.72	—
1年以内に返済予定の長期借入金	605,800	630,800	2.66	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	49,295	7.76	—
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)	14,224,420	13,519,220	2.94	平成23年
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く)	—	158,546	3.30	平成23年～平成26年
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	17,087,220	16,534,861	—	—

(注) 1 平均利率につきましては、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	13,519,220	—	—	—
リース債務	50,320	51,368	52,438	4,418

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)	第2四半期 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	第3四半期 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	第4四半期 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
売上高(千円)	2,348,229	2,253,260	2,064,113	2,829,910
税金等調整前四半期 純利益金額又は税金 等調整前純損失金額 (△)(千円)	△110,964	△5,225	△111,337	362,968
四半期純利益金額又 は四半期純損失金額 (△)(千円)	△57,384	4,505	△70,691	218,681
1株当たり四半期純 利益金額又は1株当 たり四半期純損失金 額(△)(円)	△5.58	0.44	△6.87	21.27

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	735,866	572,934
売掛金	510,652	476,629
原材料	97,988	—
貯蔵品	1,722	—
原材料及び貯蔵品	—	95,907
前払費用	※2 35,662	※2 29,848
繰延税金資産	29,041	38,985
その他	11,073	26,776
貸倒引当金	△2,370	△2,400
流動資産合計	1,419,636	1,238,679
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	777,556	721,396
構築物（純額）	26,266	21,422
機械及び装置（純額）	63,543	52,708
車両運搬具（純額）	776	513
工具、器具及び備品（純額）	349,688	251,797
土地	1,090,057	1,090,057
リース資産（純額）	—	74,797
建設仮勘定	69,374	—
有形固定資産合計	※1 2,377,263	※1 2,212,693
無形固定資産		
ソフトウェア	31,014	13,639
リース資産	—	120,793
電話加入権	4,284	4,429
無形固定資産合計	35,299	138,862
投資その他の資産		
投資有価証券	128,984	113,078
関係会社株式	53,226	17,597
関係会社出資金	2,670,478	2,841,064
長期前払費用	41	5,448
差入保証金	191,090	186,032
会員権	9,500	9,500
繰延税金資産	52,677	59,123
その他	15,509	14,111
貸倒引当金	△10,260	△9,842
投資その他の資産合計	3,111,249	3,236,113
固定資産合計	5,523,811	5,587,669
資産合計	6,943,448	6,826,349

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※2 237,272	※2 230,905
短期借入金	2,257,000	2,177,000
1年内返済予定の長期借入金	20,800	20,800
リース債務	—	49,295
未払金	※2 625,943	※2 544,431
未払費用	87,214	84,500
未払法人税等	58,312	43,143
前受金	55,879	48,953
預り金	144,466	129,930
前受収益	57,346	53,494
その他	49,260	45,756
流動負債合計	3,593,495	3,428,211
固定負債		
長期借入金	28,000	8,800
リース債務	—	158,546
退職給付引当金	109,352	94,081
役員退職慰労引当金	70,502	34,591
長期預り保証金	1,297,835	1,198,502
固定負債合計	1,505,689	1,494,520
負債合計	5,099,184	4,922,732
純資産の部		
株主資本		
資本金	950,000	950,000
資本剰余金		
資本準備金	209,363	209,363
資本剰余金合計	209,363	209,363
利益剰余金		
利益準備金	3,088	6,173
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	710,478	780,759
利益剰余金合計	713,566	786,932
自己株式	△22,484	△23,702
株主資本合計	1,850,445	1,922,594
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△6,181	△18,977
評価・換算差額等合計	△6,181	△18,977
純資産合計	1,844,264	1,903,616
負債純資産合計	6,943,448	6,826,349

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
売上高		
室料売上	3,149,497	2,888,625
料理売上	3,908,924	3,643,177
飲料売上	812,550	753,520
雑貨売上	586,877	493,372
その他売上	1,831,521	1,689,315
売上高合計	10,289,370	9,468,011
売上原価		
料理原料	1,071,696	997,894
飲料原料	176,322	157,620
雑貨原価	463,609	389,671
その他原価	382,042	330,371
原価合計	2,093,670	1,875,557
売上総利益	8,195,699	7,592,454
販売費及び一般管理費	※2, ※3 7,863,757	※2, ※3 7,590,417
営業利益	331,941	2,036
営業外収益		
受取利息	208	57
受取配当金	※2 78,298	※2 173,857
補助金収入	11,966	17,000
その他	14,685	15,960
営業外収益合計	105,159	206,874
営業外費用		
支払利息	51,251	47,417
雑損失	4,068	4,002
営業外費用合計	55,320	51,420
経常利益	381,780	157,491
特別利益		
前期損益修正益	—	4,681
特別利益合計	—	4,681
特別損失		
固定資産除却損	※1 26,036	※1 16,958
子会社清算損	2,835	915
特別損失合計	28,871	17,874
税引前当期純利益	352,909	144,298
法人税、住民税及び事業税	115,420	35,021
過年度法人税等	—	12,705
法人税等調整額	19,301	△7,651
法人税等合計	134,721	40,076
当期純利益	218,188	104,222

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	950,000	950,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	950,000	950,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	209,363	209,363
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	209,363	209,363
資本剰余金合計		
前期末残高	209,363	209,363
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	209,363	209,363
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	—	3,088
当期変動額		
剰余金の配当	3,088	3,085
当期変動額合計	3,088	3,085
当期末残高	3,088	6,173
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	526,259	710,478
当期変動額		
剰余金の配当	△33,968	△33,941
当期純利益	218,188	104,222
当期変動額合計	184,219	70,280
当期末残高	710,478	780,759
利益剰余金合計		
前期末残高	526,259	713,566
当期変動額		
剰余金の配当	△30,880	△30,855
当期純利益	218,188	104,222
当期変動額合計	187,307	73,366
当期末残高	713,566	786,932

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
自己株式		
前期末残高	△17,771	△22,484
当期変動額		
自己株式の取得	△4,712	△1,217
当期変動額合計	△4,712	△1,217
当期末残高	△22,484	△23,702
株主資本合計		
前期末残高	1,667,850	1,850,445
当期変動額		
剰余金の配当	△30,880	△30,855
当期純利益	218,188	104,222
自己株式の取得	△4,712	△1,217
当期変動額合計	182,595	72,148
当期末残高	1,850,445	1,922,594
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	21,352	△6,181
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△27,533	△12,796
当期変動額合計	△27,533	△12,796
当期末残高	△6,181	△18,977
評価・換算差額等合計		
前期末残高	21,352	△6,181
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△27,533	△12,796
当期変動額合計	△27,533	△12,796
当期末残高	△6,181	△18,977
純資産合計		
前期末残高	1,689,202	1,844,264
当期変動額		
剰余金の配当	△30,880	△30,855
当期純利益	218,188	104,222
自己株式の取得	△4,712	△1,217
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△27,533	△12,796
当期変動額合計	155,061	59,352
当期末残高	1,844,264	1,903,616

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>① 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>① —————</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>原材料及び貯蔵品 先入先出法による原価法</p>	<p>原材料及び貯蔵品 先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産</p> <p>主要な設備については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、5～50年であります。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ28,486千円減少しております</p> <p>ロ 無形固定資産</p> <p>定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>イ 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>主要な設備については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、5～50年であります また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する定額法によっております。 (追加情報) 有形固定資産の耐用年数の変更 当社及び連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数を9～15年としておりましたが、当連結会計年度より法人税法の改正を契機として資産の使用状況等の見直しを行った結果、耐用年数を8～10年に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>ロ 無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>4 引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>退職給付引当金</p>	<p>ハ _____</p> <p>ニ 長期前払費用 用役又は期間に応じた均等償却</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(427,164千円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(6～9年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>ハ リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、平成20年12月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>ニ 長期前払費用 同左</p> <p>同左</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(427,164千円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(6～9年)による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理することとしております。</p> <p>また、過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(6年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は平成21年10月1日をもって適格退職年金制度を廃止し、確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度に移行いたしました。本移行に伴い、退職給付債務が123,652千円減少し、同額の過去勤務債務が発生しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
役員退職慰労引当金	役員退職慰労金の支給に備えるため、規程に基づく期末要支給見込額を計上しております。	同左
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	—————
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法	税抜方式によっております。	同左

【会計方針の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準の適用)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、平成20年12月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 3,681,490千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 3,817,356千円
※2 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対するものは次のとおりです。	※2 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対するものは次のとおりです。
買掛金 5,277千円	買掛金 4,158千円
未払金 217,131	未払金 191,413
前払費用 5,577	前払費用 5,586

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
※1 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 4,461千円 機械及び装置 694 工具、器具及び備品 10,916 その他 9,964 計 26,036	※1 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 795千円 構築物 1,166 機械及び装置 1,012 工具、器具及び備品 1,953 ソフトウェア 8,126 その他 3,903 計 16,958
※2 関係会社との取引に係る注記 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれて おります。 販売費及び一般管理費 賃借料 1,501,008千円 業務提携報酬 197,100 従業員給料及び賞与 54,314 共同販促費 34,375 営業外収益 受取配当金 76,711千円	※2 関係会社との取引に係る注記 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれて おります。 販売費及び一般管理費 賃借料 1,501,008千円 業務提携報酬 175,396 従業員給料及び賞与 54,919 共同販促費 29,488 営業外収益 受取配当金 172,365千円
※3 販売費に属する費用のおおよその割合は18.5%、 一般管理費に属する費用のおおよその割合は81.5% であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 従業員給料及び賞与 2,407,790千円 賃借料 1,897,861 業務委託費 719,885 水道光熱費 354,718 消耗品費 331,627 減価償却費 267,088 退職給付費用 93,126 事業所税 29,108 役員退職慰労引当金繰入額 11,433 貸倒引当金繰入額 1,020	※3 販売費に属する費用のおおよその割合は17.5%、 一般管理費に属する費用のおおよその割合は82.5% であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 従業員給料及び賞与 2,365,187千円 賃借料 1,894,429 業務委託費 673,854 水道光熱費 334,078 消耗品費 328,963 減価償却費 273,708 退職給付費用 86,187 事業所税 29,050 役員退職慰労引当金繰入額 11,249 貸倒引当金繰入額 33

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	44,421	8,332	—	52,753
合計	44,421	8,332	—	52,753

(注) 自己株式(普通株式)の増加8,332株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	52,753	2,601	—	55,354
合計	52,753	2,601	—	55,354

(注) 自己株式(普通株式)の増加2,601株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)																																																																												
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">39,247千円</td> <td style="text-align: right;">22,643千円</td> <td style="text-align: right;">16,603千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">72,570</td> <td style="text-align: right;">29,336</td> <td style="text-align: right;">43,233</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">10,674</td> <td style="text-align: right;">1,067</td> <td style="text-align: right;">9,606</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">122,491</td> <td style="text-align: right;">53,047</td> <td style="text-align: right;">69,443</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">17,343千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">57,555</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">74,899</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">20,303千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">16,752</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">4,173</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティングリース取引(借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,800,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">7,761,290</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">9,561,290</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	器具及び備品	39,247千円	22,643千円	16,603千円	機械及び装置	72,570	29,336	43,233	ソフトウェア	10,674	1,067	9,606	計	122,491	53,047	69,443	1年内	17,343千円	1年超	57,555	合計	74,899	支払リース料	20,303千円	減価償却費相当額	16,752	支払利息相当額	4,173	1年内	1,800,000千円	1年超	7,761,290	合計	9,561,290	<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース資産の内容 (有形固定資産) 全社にわたる、財務・収入等のシステム更新におけるコンピュータ機器(器具及び備品)等ではありません。 (無形固定資産) 全社にわたる、財務・収入等のシステム更新におけるコンピュータソフト(ソフトウェア)ではありません。 ・リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">31,150千円</td> <td style="text-align: right;">21,470千円</td> <td style="text-align: right;">9,680千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">72,570</td> <td style="text-align: right;">37,604</td> <td style="text-align: right;">34,965</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">10,674</td> <td style="text-align: right;">3,202</td> <td style="text-align: right;">7,471</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">114,394</td> <td style="text-align: right;">62,276</td> <td style="text-align: right;">52,117</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">15,906千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">41,591</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">57,498</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">20,245千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">16,775</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3,453</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティングリース取引(借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,800,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5,961,290</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">7,761,290</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	器具及び備品	31,150千円	21,470千円	9,680千円	機械及び装置	72,570	37,604	34,965	ソフトウェア	10,674	3,202	7,471	計	114,394	62,276	52,117	1年内	15,906千円	1年超	41,591	合計	57,498	支払リース料	20,245千円	減価償却費相当額	16,775	支払利息相当額	3,453	1年内	1,800,000千円	1年超	5,961,290	合計	7,761,290
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																																										
器具及び備品	39,247千円	22,643千円	16,603千円																																																																										
機械及び装置	72,570	29,336	43,233																																																																										
ソフトウェア	10,674	1,067	9,606																																																																										
計	122,491	53,047	69,443																																																																										
1年内	17,343千円																																																																												
1年超	57,555																																																																												
合計	74,899																																																																												
支払リース料	20,303千円																																																																												
減価償却費相当額	16,752																																																																												
支払利息相当額	4,173																																																																												
1年内	1,800,000千円																																																																												
1年超	7,761,290																																																																												
合計	9,561,290																																																																												
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																																										
器具及び備品	31,150千円	21,470千円	9,680千円																																																																										
機械及び装置	72,570	37,604	34,965																																																																										
ソフトウェア	10,674	3,202	7,471																																																																										
計	114,394	62,276	52,117																																																																										
1年内	15,906千円																																																																												
1年超	41,591																																																																												
合計	57,498																																																																												
支払リース料	20,245千円																																																																												
減価償却費相当額	16,775																																																																												
支払利息相当額	3,453																																																																												
1年内	1,800,000千円																																																																												
1年超	5,961,290																																																																												
合計	7,761,290																																																																												

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年12月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成21年12月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">16,800千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">44,375</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">28,609</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">10,681</td> </tr> <tr> <td>ギフト券</td> <td style="text-align: right;">10,327</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">33,628</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">144,421</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△62,703</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">81,718</td> </tr> </table>	ゴルフ会員権評価損	16,800千円	退職給付費用	44,375	役員退職慰労引当金	28,609	減損損失	10,681	ギフト券	10,327	その他	33,628	繰延税金資産小計	144,421	評価性引当額	△62,703	繰延税金資産合計	81,718	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">16,800千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">38,178</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">14,037</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">10,681</td> </tr> <tr> <td>ギフト券</td> <td style="text-align: right;">9,657</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">11,788</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">12,960</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">26,160</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">140,263</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△42,155</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">98,108</td> </tr> </table>	ゴルフ会員権評価損	16,800千円	退職給付費用	38,178	役員退職慰労引当金	14,037	減損損失	10,681	ギフト券	9,657	未払事業所税	11,788	その他有価証券評価差額金	12,960	その他	26,160	繰延税金資産小計	140,263	評価性引当額	△42,155	繰延税金資産合計	98,108
ゴルフ会員権評価損	16,800千円																																								
退職給付費用	44,375																																								
役員退職慰労引当金	28,609																																								
減損損失	10,681																																								
ギフト券	10,327																																								
その他	33,628																																								
繰延税金資産小計	144,421																																								
評価性引当額	△62,703																																								
繰延税金資産合計	81,718																																								
ゴルフ会員権評価損	16,800千円																																								
退職給付費用	38,178																																								
役員退職慰労引当金	14,037																																								
減損損失	10,681																																								
ギフト券	9,657																																								
未払事業所税	11,788																																								
その他有価証券評価差額金	12,960																																								
その他	26,160																																								
繰延税金資産小計	140,263																																								
評価性引当額	△42,155																																								
繰延税金資産合計	98,108																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: center;">(%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.58</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>子会社繰越欠損金の引継による減少</td> <td style="text-align: right;">△4.43</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.23</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.03</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0.24</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">38.17</td> </tr> </table>		(%)	法定実効税率	40.58	(調整)		子会社繰越欠損金の引継による減少	△4.43	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.23	住民税均等割	1.03	その他	△0.24	税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.17	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: center;">(%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.58</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の減少</td> <td style="text-align: right;">△14.24</td> </tr> <tr> <td>過年度法人税等</td> <td style="text-align: right;">8.81</td> </tr> <tr> <td>過年度未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">△8.19</td> </tr> <tr> <td>法人税特別控除</td> <td style="text-align: right;">△3.15</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.99</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">2.74</td> </tr> <tr> <td>連結子会社吸収合併に伴う欠損金引継</td> <td style="text-align: right;">△2.46</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.70</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">27.77</td> </tr> </table>		(%)	法定実効税率	40.58	(調整)		評価性引当額の減少	△14.24	過年度法人税等	8.81	過年度未払事業所税	△8.19	法人税特別控除	△3.15	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.99	住民税均等割等	2.74	連結子会社吸収合併に伴う欠損金引継	△2.46	その他	0.70	税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.77
	(%)																																								
法定実効税率	40.58																																								
(調整)																																									
子会社繰越欠損金の引継による減少	△4.43																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.23																																								
住民税均等割	1.03																																								
その他	△0.24																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.17																																								
	(%)																																								
法定実効税率	40.58																																								
(調整)																																									
評価性引当額の減少	△14.24																																								
過年度法人税等	8.81																																								
過年度未払事業所税	△8.19																																								
法人税特別控除	△3.15																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.99																																								
住民税均等割等	2.74																																								
連結子会社吸収合併に伴う欠損金引継	△2.46																																								
その他	0.70																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.77																																								

(1株当たり情報)

	前事業年度	当事業年度
1株当たり純資産額(円)	179.31	185.13
1株当たり当期純利益金額(円)	21.20	10.13

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式の発行がないため記載しておりません。
2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	218,188	104,222
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	218,188	104,222
期中平均株式数(株)	10,291,090	10,283,585

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

子会社吸収合併

(1) 結合当事企業の名称

当社および当社の完全子会社である京都ホテル実業株式会社

(2) 事業の内容

料理旅館業

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式

(会社法第796条第3項に定める簡易合併および同法第784条第1項に定める略式合併)

(4) 結合後企業の名称

株式会社京都ホテル

(5) 取引の目的を含む取引の概要

当社は、平成21年2月18日開催の取締役会の決議により、一層の経営の効率化を目的として、当社の完全子会社である京都ホテル実業株式会社との間で、平成21年2月18日を契約日、平成21年4月1日を効力発生日とする吸収合併契約を締結いたしました。

なお、同社は当社の完全子会社であるため、合併に際して対価の交付はいたしません。

当事業年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		投資有価証券	その他有価証券	(株)みずほフィナンシャルグループ
		みずほ信託銀行(株)	94,504	8,127
		(株)京都銀行	52,900	39,675
		宝ホールディングス(株)	100,000	53,400
		京都御池地下街(株)	20,000	10,000
		その他(1銘柄)	2,000	0
		計	280,704	113,078

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	2,431,162	43,411	3,002	2,471,571	1,750,175	78,772	721,396
構築物	148,329	2,670	1,520	149,479	128,056	4,319	21,422
機械及び装置	549,091	12,466	17,407	544,150	491,442	22,288	52,708
車両運搬具	16,335	—	—	16,335	15,821	263	513
工具、器具及び備品	1,754,402	33,895	121,430	1,666,866	1,415,069	113,917	251,797
土地	1,090,057	—	—	1,090,057	—	—	1,090,057
リース資産	—	91,589	—	91,589	16,791	16,791	74,797
建設仮勘定	69,374	—	69,374	—	—	—	—
有形固定資産計	6,058,753	184,032	212,734	6,030,050	3,817,356	236,352	2,212,693
無形固定資産							
ソフトウェア	58,954	990	25,369	34,574	20,935	10,239	13,639
リース資産	—	147,910	—	147,910	27,117	27,117	120,793
電話加入権	4,284	144	—	4,429	—	—	4,429
無形固定資産計	63,238	149,045	25,369	186,915	48,052	37,356	138,862
長期前払費用	241	6,883	241	6,883	1,434	1,312	5,448
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

(有形固定資産)

建物	京都ホテルオークラ	ロビー改修	7,163千円
機械及び装置	京都ホテルオークラ	調理設備更新	10,278千円
工具、器具及び備品	京都ホテルオークラ	レストラン改修	5,963千円
リース資産	全社	システム更新	91,589千円

(無形固定資産)

リース資産	全社	システム更新	147,910千円
-------	----	--------	-----------

2 当期増加のうち、平成21年4月に吸収合併いたしました京都ホテル実業株式会社よりの資産受入額は、建物2,039千円、構築物642千円、工具、器具及び備品3,292千円、電話加入権144千円、合計6,119千円であります。

3 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

(有形固定資産)

機械及び装置	京都ホテルオークラ	調理設備	17,094千円
工具、器具及び備品	京都ホテルオークラ	レストラン・宴会備品	27,877千円
	京都ホテルオークラ	一括償却資産	65,191千円
建設仮勘定	管理本部	システム更新	69,374千円

(無形固定資産)

ソフトウェア	管理本部	顧客システム他	25,369千円
--------	------	---------	----------

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	12,630	2,497	465	2,420	12,242
役員退職慰労引当金	70,502	11,249	47,160	—	34,591

(注) 1 当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率法による洗替額2,414千円、および最終配当の受入による取崩額6千円であります。

2 計上の理由及び額の算定方法は、「重要な会計方針」に記載しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

流動資産

(イ)現金及び預金

内訳	金額(千円)
現金	42,500
当座預金	528,177
普通預金	1,916
別段預金	335
振替貯金	4
合計	572,934

(ロ)売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三井住友カード(株)	31,247
(株)ジェイティービー	19,124
(株)ジャルカード	17,389
(株)ジェイシービー	15,728
ANAセールス(株)	14,168
その他	378,970
合計	476,629

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%) (C) $\frac{(C)}{(A)+(B)}$	滞留期間 (日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
(A)	(B)	(C)	(D)		
510,652	9,516,094	9,550,118	476,629	95.25	18.93

(注) 当期発生高の中には消費税等が含まれております。

(ハ)原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
原材料	
生鮮食料品	46,692
飲料品	34,955
食料品	1,340
その他	960
計	83,950
各種印刷物	
客室用備品	9,735
各種印刷物	648
その他	1,572
計	11,956
合計	95,907

固定資産

(イ)関係会社出資金

相手先	金額(千円)
「㈲おいけプロパティ」匿名組合出資	2,837,297
「有限責任中間法人おいけインベストメント」基金拠出	3,766
合計	2,841,064

② 負債の部

流動負債

(イ)買掛金

相手先	金額(千円)
(有)浅見水産	16,990
日本産業(株)	16,593
(株)富屋	13,503
ファーストリネンサプライ(株)	10,620
(株)トーホーフードサービス	10,074
その他	163,123
合計	230,905

(ロ)短期借入金

相手先	金額(千円)
みずほ信託銀行(株)	665,000
(株)みずほコーポレート銀行	665,000
(株)三菱東京UFJ銀行	472,000
(株)京都銀行	375,000
合計	2,177,000

(ハ)未払金

相手先	金額(千円)
(株)ホテルオークラ	191,301
(株)日立ビルシステム	71,662
協愛(株)	26,875
近建ビル管理(株)	22,693
関西電力(株)	16,509
その他	215,388
合計	544,431

固定負債

(イ)長期預り保証金

区分	金額(千円)
「京都ホテルオークラ」貸店舗保証金他	962,347
「京都ホテルオークラ」フィットネスクラブ等保証金他	236,154
合計	1,198,502

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで				
定時株主総会	3月中				
基準日	12月31日				
剰余金の配当の基準日	12月31日				
1単元の株式数	1,000株				
単元未満株式の買取り					
取扱場所	(特別口座) 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部				
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社				
取次所	_____				
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額				
公告掲載方法	電子公告により、当社ホームページ(http://www.kyotohotel.co.jp/)に掲載。ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載。				
株主に対する特典	12月末日現在の株主に対し、京都ホテルグループ利用の「株主優待券」を発行しております。				
		所有株式数 優待内容	1,000株以上(枚)	5,000株以上(枚)	利用場所
	宿泊	50%割引	2	3	京都ホテルオークラ からすま京都ホテル たかつき京都ホテル
		30%割引	13	17	
	飲食	20%割引	15	20	
	婚礼	10%割引	2	4	京都ホテルオークラ からすま京都ホテル
	飲食	20%割引	4	6	栗田山荘
有効期間1年(翌年の4月5日まで)					

(注) 当社の定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第90期)(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)平成21年3月27日近畿財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書(第89期)の訂正報告書

金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づく訂正報告書 平成21年4月24日近畿財務局長に提出。

(3) 有価証券報告書(第90期)の訂正報告書

金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づく訂正報告書 平成21年4月24日近畿財務局長に提出。

(4) 有価証券報告書(第90期)の訂正報告書

金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づく訂正報告書 平成21年6月5日近畿財務局長に提出。

(5) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

(第91期第1四半期)(自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)平成21年5月13日近畿財務局長に提出。

(第91期第2四半期)(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)平成21年8月13日近畿財務局長に提出。

(第91期第3四半期)(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)平成21年11月12日近畿財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成21年3月13日

株式会社京都ホテル
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石 田 昭 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 口 弘 志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社京都ホテルの平成20年1月1日から平成20年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社京都ホテル及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年3月16日

株式会社京都ホテル
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 山 紀 昭 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 口 弘 志 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社京都ホテルの平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社京都ホテル及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社京都ホテルの平成21年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社京都ホテルが平成21年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成21年3月13日

株式会社京都ホテル
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石 田 昭 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 口 弘 志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社京都ホテルの平成20年1月1日から平成20年12月31日までの第90期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社京都ホテルの平成20年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成22年3月16日

株式会社京都ホテル
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 山 紀 昭 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 口 弘 志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社京都ホテルの平成21年1月1日から平成21年12月31日までの第91期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社京都ホテルの平成21年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。